

平成23年度
「大阪府立大学 教職員・院生支援のためのアンケート調査」
調査結果報告

大阪府立大学女性研究者支援センター
平成24年5月

【調査の概要】

調査目的：平成23年度女性研究者支援事業の目的達成度等について現状を把握し、次年度に、より効果的な支援事業を企画・実施するため。

調査対象：本学教員・職員（非常勤を含む）・大学院生等

配布期間：平成24年1月17日～20日。配布数3,372、有効回収数1,108（32.9%）。

【調査結果】

I 回答者の属性

- ・回答者の性別は、女性が36.0%、男性が64.0%であり、特に女性で職員、男性で院生の占める比率が高い。
- ・教員回答者197名のうち約3割が女性で、これは本学の構成比率(約18%)より高い。
- ・職員回答者347名のうち66.6%が女性である。
- ・院生回答者537名のうち約8割が男性である。本学院生における回答率は女性院生の21.6%、男性院生の34.6%である。理系では女性が37.1%、男性が39.4%で女性の回答率が比較的高い。

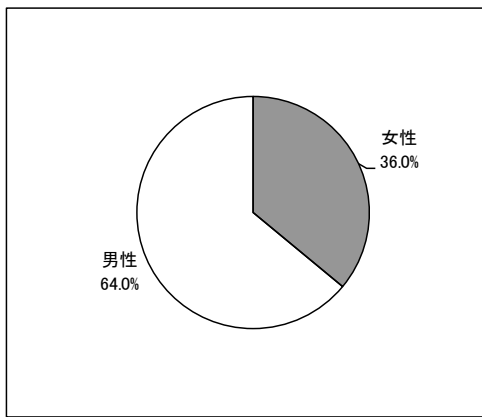


図1 性別 (N=1,108)

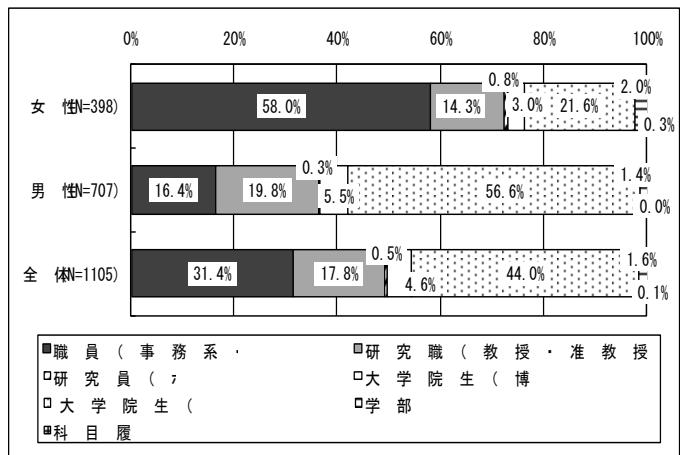


図2 職種

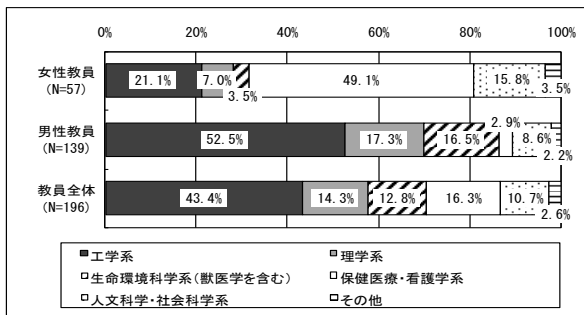


図3 専門分野(教員のみ)

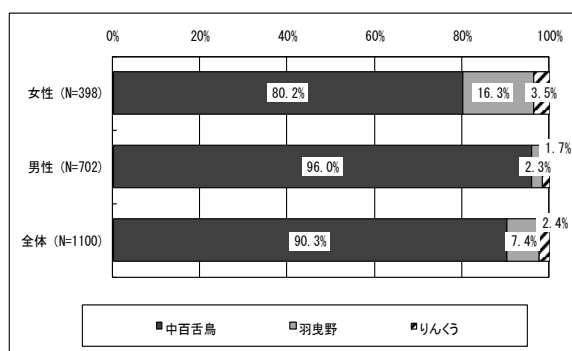


図4 主として働く/学ぶキャンパス

Ⅱ 事業・制度・方針等の認知度

1. 大阪府立大学の方針・事業に関する認知度

「つばさ保育園」（学内保育園）の認知度（「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合）が 83.0%と最も高く、次いで「女性研究者支援センター」が 73.9%と高い。特に、「女性研究者支援センター」は昨年度調査における認知度 48.3%と比較して 25 ポイント以上認知度が高まった。しかし、他の項目の認知度は依然として 50%未満にとどまっている。特に、本学の「多様な人材活用推進の基本方針」は 19.5%と極めて認知度が低い。

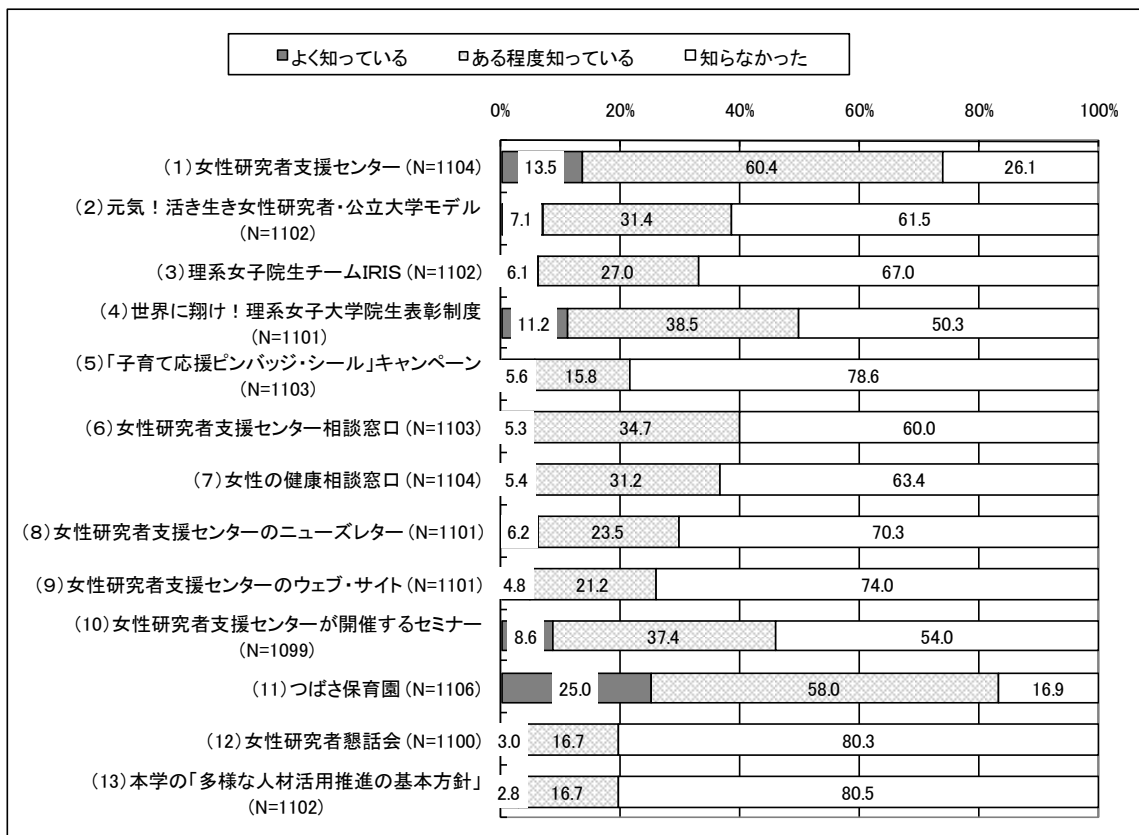


図5 大阪府立大学の方針・事業に関する認知度

職種や性別にかかわらず、どの層にもよく知られているのは「女性研究者支援センター」と「つばさ保育園」である。逆に、どの層にもあまり知られていないのは、「子育て応援ピンバッジ・シール」である。

理系教員・理系女性院生によく知られているのは、「元気！活き生き女性研究者・公立大学モデル」、「世界に翔け！理系女子大学院生表彰制度」で、「女性研究者支援センターが開催するセミナー」は加えて女性常勤職員にもよく知られている。女性教職員には比較的知られているが、女性大学院生にあまり知られていないものは、「支援センター相談窓口」と「女性の健康相談窓口」である。

理系女性教員にはよく知られているが、その他の層に知られていないのは、「女性研究者懇話会」と「多様な人材活用推進の基本方針」「ニュースレター」「ウェブサイト」である。

「理系女子院生チーム IRIS」は、平成 23 年度に開始した新しい取り組みである。対象となる女性の理系大学院生の認知度は 46.4%、理系教員においても認知度は男女ともに、まだ 50%前後にとどまっている。

本事業においては、①理系分野での女性研究者・院生や学部生の活躍と増加を支援すること、②全学の構成員にとってワーク・ライフ・バランスを実現できる環境を整備すること、の大きく 2 つ

の目的がある。

第一の目的に沿った、理系女性研究者を対象とした取り組みについては、本調査結果から、ケース数は少ないものの理系女性教員への周知は一定の成果がみられた。他方、女性理系大学院生には周知が不十分であることから、今後は理系女性研究者の育成のためにも、特に女性の理系大学院生に焦点を当てた効果的な周知策を検討・実施していくことが重要な課題の一つとして挙げられる。

第二の目的に沿った、全学構成員にとってワーク・ライフ・バランスを実現できる環境整備の取り組みについては、「つばさ保育園」と「女性研究者支援センター」を除き、他の事業は理系女性教員より他の分野の教員、職員、院生等には十分に周知されていないことがうかがえる。よって、今後は、特に認知度が低い層（非常勤職員、大学院生など）や、認知度の低い事業・方針（『子育て応援ピンバッジ・シール』キャンペーン」「多様な人材活用推進の基本方針」など）に的を絞った効果的な周知策を検討・実施していくとともに、ニューズレターやウェブサイトなど情報発信のための媒体そのものの認知度を向上させていくことも重要な課題として挙げられる。

2. 政府の政策および国連の取組みに関する認知度

男女共同参画社会基本法と女性差別撤廃条約が比較的良好に知られており、女性差別撤廃条約は昨年度と比較すると大幅に認知度が上がっている。とはいえ、認知度は高くとも50~60%前後にとどまり、その他の政策については20%前後と極めて低い。

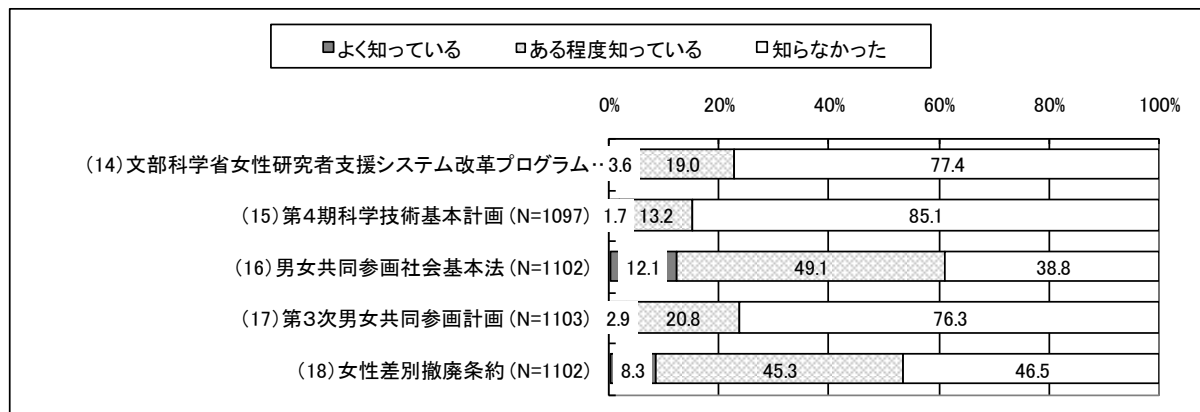


図6 政府の政策および国連の取組みに関する認知度

3. 大阪府立大学における理系女性研究者増加のための数値目標の認知度

認知度は26.0%であり、昨年度よりは10ポイント以上高くなっているものの依然として極めて低い。比較的知られている層の教員・常勤職員においても認知度は40%~50%であり、より積極的な周知策が必要である。

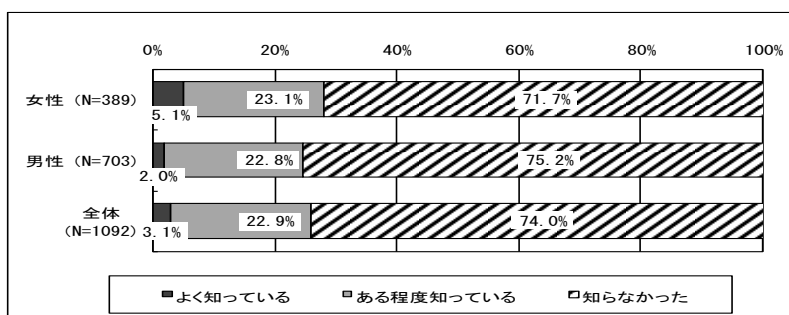


図7 大阪府立大学における理系女性研究者増加のための数値目標の認知度

Ⅲ 支援ニーズ

「勤務時間や授業担当への配慮」「研究補助員・事務補助員の配置」「在宅勤務への配慮」など勤務体制に係る支援と、「仕事・研究と家庭責任の両立のための相談窓口」は、高い割合で「あれば良い」と回答されている。「あれば利用する」については、特に女性教員で30%台後半、ケース数の多い女性職員、男性教員、女性大学院生からも20%前後の割合で選択されていることから、最も多数の人からニーズがある。

「仕事・研究と家庭責任の両立のための相談窓口」は、女性教員で26.4%と4人に1人が「あれば利用する」と選択しており、女性研究者のニーズが高い。また、「女性研究者のキャリアのためのメンター制度」は女性教員で15.1%、女性の大学院生で11.5%のニーズがある。「女性研究者のネットワークのためのSNS」も、「あれば良いと思う支援」として女性回答者の50%前後が選択した。女性教員・院生の4人に1人は「あれば利用する支援」とも回答しており、ニーズは高い。

「オムツをかえることができるトイレ」と「授乳や搾乳等ができるスペース」は、いずれの層からも50~60%前後の高い支持を受けている。「あれば利用する支援」としては、女性の大学院生においてそれぞれ14.6%、13.5%のニーズがある。

「土日祝も保育を行う保育室」と「学童保育サービス」は、「あれば良いと思う支援」として、女性教員の70%以上、「学外での保育にかかわるサービスへの支援」は女性教員の60%から選択されている。これら3つの支援は、その他の層においても、40~60%前後の割合で選択されている。また、「あれば利用する支援」としては、女性教員と女性大学院生から15%前後、男性教員と女性職員、男性の大学院生から10%前後の割合で選択されており、回答者の実数からすると比較的ニーズが高いといえる。

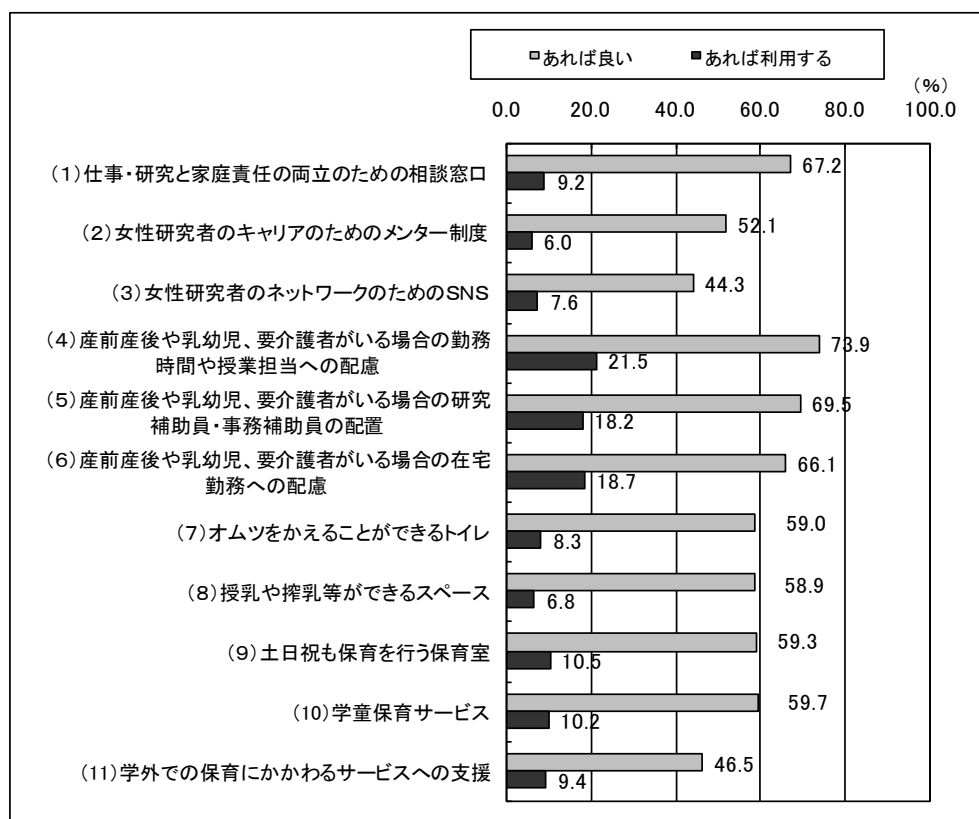


図 11 あれば良いと思う支援／あれば利用する支援

以上